

企業の 55.6%が 設備投資を計画、 先行き不安で 2 年連続低下

「コスト高」や「トランプ関税」に対する懸念多く

東北地方・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）

帝国データバンク

仙台支店情報部

022-221-3480（直通）

情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比 1.0 ポイント減の 55.6%となり、2 年連続で低下した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 6 割超で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 3 割台で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 5 割で最も高く、金融機関からの借入れは 2 割超だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 1.6 ポイント増の 36.1%に達し、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県 1766 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間：2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日（インターネット調査）

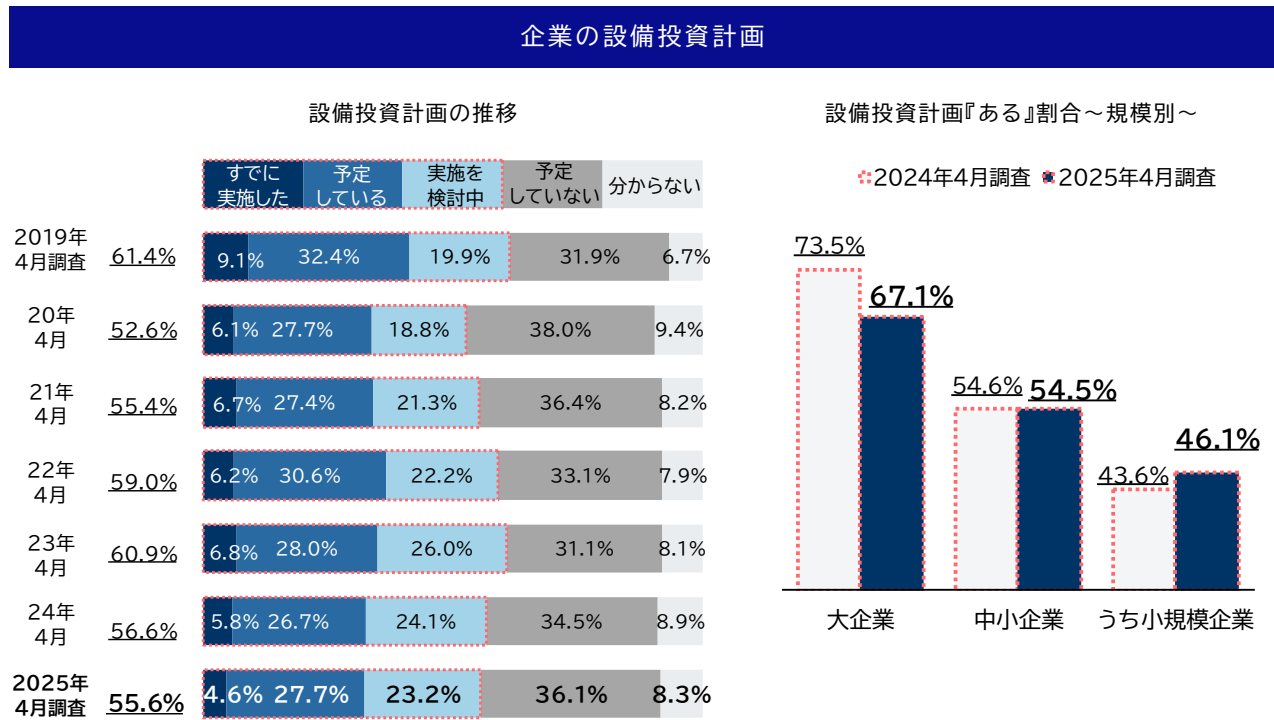
調査対象：1766 社、有効回答企業数は 775 社（回答率 43.9%）

企業の55.6%で設備投資の計画が『ある』、1.0pt ダウン 2年連続で前年を下回る

2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024年度の設備投資計画、2024年4月に実施)から1.0ポイント減の55.6%となり、2年連続で低下した。他方、設備投資を「予定していない」企業は36.1%で、前年から1.6ポイント上昇した。

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で8012万円¹となり、前年(1億2429万円)から4417万円の大幅減少となった。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は67.1%となった一方で、「中小企業」は54.5%、うち「小規模企業」は46.1%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。また、前年と比較して、「大企業」は『減少』、「中小企業」は『横ばい』、「うち小規模企業」は『増加』するなど、設備投資計画の動向は企業規模ごとに異なる様相が表れた。



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「省力化、省人化とともに品質向上に寄与する設備投資を考えている」(専門サービス、宮城県)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「今後の見通しが立てづらい状況では零細企業にとって設備投資は行えるものではない。一歩間違えれば倒産につながる」(建設、岩手県)といった厳しい声のほか、「売り上げ拡大を継続していくためには生産設備を随時導入しなければならないが、新規設

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

備を置くスペースがない。半導体製造装置と自動車部品の受注が低迷している現状では工場を建設するほどの大規模な設備投資はできない」(機械製造、岩手県)などの声が寄せられた。

「設備の代替」が 60.8%で突出 大企業の半数近くが「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 62.9%と、3 年連続で 6 割を上回り、トップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(31.3%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(29.7%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(22.5%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(18.1%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 31.6%となった。なかでも「大企業」における割合は 42.6%と 4 割を超え、「中小企業」(30.2%)を 12.4 ポイント上回った。資金余力が比較的乏しい中小企業においては、「省力化や DX などの推進を図っていききたいが、各種資材がどんどん値上がりする状況にあり、費用対効果が見込めるのかといった不安と、借入資金が増えれば返済に支障が出る可能性もあり、どの時期に設備投資をすればよいか判断に迷う」(その他の卸売、宮城県)といった声も聞かれた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		(%)		
		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	62.9	59.6	63.3
2	既存設備の維持・補修	31.3	38.3	30.5
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	29.7	38.3	28.6
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	22.5	25.5	22.1
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	18.1	31.9	16.4
6	増産・販売力増強(国内向け)	14.6	10.6	15.1
7	新製品・新事業・新サービス	13.7	14.9	13.5
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	11.8	19.1	10.9
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	10.2	12.8	9.9
10	物流関連(倉庫等)	3.9	2.1	4.2

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

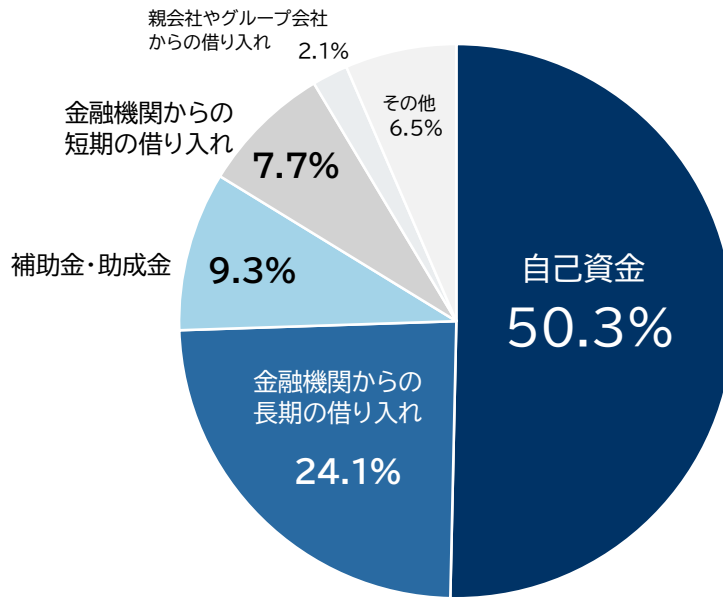
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業431社

主な資金調達方法、「自己資金」が 50.3%でトップ、 金融機関からの借入れが 3 割で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 50.3%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(24.1%)や「短期の借入れ」(7.7%)といった、金融機関からの調達は 31.8%と 3 割台で続いた。

また、「補助金・助成金」は9.3%と1割弱であるが、「中小企業」は10.2%、うち「小規模企業」は12.2%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、企業からは「地方の中小企業においては、補助金ありきの設備投資となっている。最近は補助率が低下していて、自己資金の負担が大きいため、どうしても消極的にならざるを得ない」(機械製造、福島県)といった補助率について厳しい声が寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が「ある」と回答した企業431社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が57.5%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が57.5%で最も高く、前年からの上昇幅(+9.2ポイント)が最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(27.5%)、「借入れ負担が大きい」(21.1%)、「手持ち現金が少ない」(20.0%)が2割台、「人件費の高騰による利益率の低下」(18.9%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(18.2%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(14.6%)、「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」(11.8%)、「投資のための借入見通しが立たない」(10.4%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より8.0ポイント高いほか、「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」「金利引き上げの影響」も5ポイント以上上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがわれた。

企業からは、「先行き不透明の現状では先延ばしにするしかない」(自動車・同部品小売、宮城県)といった声のほか、「物価上昇・賃上げ・エネルギー価格高騰に対して価格の見直しがほとんどできず、収益を圧迫してい

るうえに仕事量も減っている。入れ替え時期を過ぎた設備もあるが、適当な補助金がない、または設備が高額で補助金だけでは賄えずに投資決断ができない」(鉄鋼・非鉄・鋁業、福島県)など厳しい声が聞かれた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 57.5	50.0	58.0	48.3
2	現状で設備は適正水準である	↓ 27.5	43.8	26.5	28.1
3	借入れ負担が大きい	↑ 21.1	6.3	22.0	14.1
4	手持ち現金が少ない	↑ 20.0	6.3	20.8	12.5
5	人件費の高騰による利益率の低下	- 18.9	18.8	18.9	-
6	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 18.2	25.0	17.8	-
7	設備投資にかかるコストの上昇	- 14.6	12.5	14.8	-
8	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 11.8	12.5	11.7	-
9	投資のための借入見通しが立たない	↑ 10.4	6.3	10.6	7.2
10	すでに投資を実施した	↓ 9.3	6.3	9.5	15.2

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業280社。2024年4月調査は263社
注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は企業の 55.6%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、その割合は 2 年連続で低下した。企業規模間では前年に続いて差異が表れており、規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられている。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規投資・増産投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して 36.1%となり、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした収益性の低下や設備投資にかかるコストの上昇、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられたほか、今後の設備投資を見送る可能性も言及されている。そのほか、「トランプ関税」が設備投資の足かせとなっている様子や、今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントもあげられた。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング